

2022 年度事業報告

(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日)

特定非営利活動法人長野県 N P O センター

2022 年度事業の総括～事業・組織運営の成果・課題と今後の展望～

2022 年度は、新型コロナウイルスの感染者が 11 月に過去最大になった一方で、ワクチン接種が広く行われるなど社会がウィズコロナへと踏み出した年となった。感染拡大の影響で活動が制限されてきた市民活動だったが、IT 技術などを活用しての活動手法の見直しや、創意工夫を重ねて事業をコロナ以前の規模に戻し、さらに拡大する団体が徐々に増えて来た。オンラインの普及で県外団体や市民活動とコンタクトのなかった世代との関係が深まり、活動が深化していることも見うけられる。そのような状況の中でも、市民協働サポートセンター、佐久市市民活動サポートセンターでは、さまざまな課題について多様な人と団体が交流する事業を積極的に展開し、行政・企業等と市民活動団体が連携・協働して行うプロジェクトをコーディネートする事例も増えてきた。今後も様々な分野での市民の「参加」と「協働」の創出に役割を発揮していくことが期待されている。

コロナ禍は、これまで見過ごされていた格差や生きづらさを抱える人たちなど社会的弱者の存在を浮き彫りにした。国でも孤立孤独対策のプラットフォームが立ち上がり、関係法案の制定準備に入るなど官民連携による対策の推進が進められ、その中でも中間支援組織を通じた支援策も掲げられている。当法人としても、今の社会に生きづらさを感じている、不登校の若者や定時制・通信制高校に通う生徒たちの居場所「学びの拠点 fourth place」事業を昨年に引き続き行うとともに、若者の本音を社会と共有しこれからの問題解決につなぐ学習会を開催して一般に広く周知する機会をスタートさせることができた。また信州パーソナル・サポート事業（就労準備支援）の中でも引きこもりの利用者支援に積極的に関わり、社会との接続に一定の成果をあげてきている。より一層の情報発信により、市民の参画を拡大と質の高い支援の提供が求められている。

ロシアとウクライナによる武力紛争や各地での内戦、北朝鮮の頻回なミサイル発射実験など平和を脅かす事態が連日報道されている。こうした世界情勢が日本国内の原材料・物流コストの上昇等を招き、物価高は私達の日常生活にも大きな影を落としている。また気候変動の影響は確実に災害の頻発等にも現れており、SDGs（持続可能な開発目標）の目標達成を遠ざけるような状況が続いている。このような時だからこそ、SDGs の実現に向けて、行政・企業はもちろん、教育機関、地縁組織等への働きかけも積極的に行い、足元の長野県から持続可能な地域づくりを進めていかなければならない。長野市芋井地区での自治組織との協働事業などを本格的に実施したが、今後はモデル的な事例として横展開していく必要がある。長野県の災害時支援ネットワークの活動も、分野別・各市町村域でのネットワーク構築の動きを強化しながら、災害に強い地域づくりに貢献する存在となっていきたい。

2022 年度も本事業報告の中で詳細に報告されているように、大きな社会、地域の変動の中で、当法人がネットワークを生かして有用な取り組み、関わりができたことは大きな成果であり、多くの関係者の「参加」と「協働」の賜物である。

【事業実施方針】

本年度は次の活動方針（2022 年度総会で報告）により事業を実施した。また事業別に「目的・目標」「成果」「課題と今後の展望」をまとめた。

- 2020 年度に策定した中長期ビジョン、新たなミッションの実現を目指し、4つのアプローチに沿った事業体系によりすすめる。
- 「人と地域の参加・協働を創り出す」というミッションを着実に推し進めるため、それぞれの事業において協働の手法を導入することが必要となる。各現場で、変革を促し、伴走によるプロセスの支援、必要となる社会資源のコーディネート、問題解決のさまざまな手法や仕組みを提示する機能を発揮する。
- 会員個別のニーズに沿って伴走型のサポートを実施し、信頼性の高いサービスの提供を実現する。その際、全国の支援モデルを積極的に導入する。
- SDGs（持続可能な開発目標）の認知度は上がってきているが、企業においても、教育機関においても実践を伴わない場面も多々あり、それぞれが「じぶんごと」として取り組むことができるよう、各事業の中でも要素を取り入れて推進を図る。

【組織運営・基盤強化】

- 当法人のビジョン「みんなで100年先も暮らしたい長野県にしよう!」は、これまで培ってきたコーディネート力とネットワークをどう充実させ、人材を育成し、盤石な体制を作っていくかにかかっている。2022 年度はこのビジョンを達成するために、2023 年度から 2027 年度の5年間の具体的目標を定める中長期計画を理事・スタッフが全員参画して策定作業を行い、本総会への提案が実現した。今後はこの中長期目標に沿って、事業の選択と集中、ファンドレイジングの強化、人材育成と円滑な世代交代を着実に進めていきたい。
- 当法人の事業運営上の最大の課題は、自主事業で一定の収益が得られ、自立した組織運営を可能にすることである。今年度は協働事業のオファーの増加や「学びに拠点」に対する多額の寄付が寄せられるなど、大幅な増収・増益を達成できた。今後も多岐にわたる事業の一つ一つを検証し、今社会で必要とされることか、法人の強みを生かせる事業であるかなど議論をすすめ、安定的な財政運営に一層努めていかなければならない。また、どの事業においてもボランタリーな市民の参加を促進しながら、「長野県NPOセンター」のファンを増やしていく。
- 行政等からの委託事業実施や他の中間支援組織などとの協働も欠くことのできない事業である。SDGsの推進、若者の社会・地域活動への参画促進、生活困窮者への就労支援、こどもの居場所づくりの促進、災害支援など直営、協働事業を通じて、NPO等非営利組織のフロントランナーとして「ベストプラクティス」を生み出し、その必要性を見える化し、政策提言や事業の拡充に生かしたい。
- ホームページや SNS での情報発信がやや分かりにくくなっている。内容の質の向上を図り、既存の会員や関係機関等への迅速かつ質の高い情報提供を実現していかなければならない。「ナガクル」「市民新聞」などの独自メディア事業そのものを財政面でプラスに転換させる戦略を仕掛け、企業、起業家、士業、金融機関、協同組合など広く会員拡大を図っていく。
- 今後も行政の財政難、複雑化する社会課題の解決には、さまざまな場面でコーディネーションの力が必要となる。引き続き個々のスタッフのスキルアップのため積極的に研修への参加を促していく。
- 各種アプリの活用で業務のDX化を進めているが、全体としての整理や維持管理に対する外部サポートの導入が必要である

■事業名

信州SDGs推進事業

■事業の区分

☒自主 ☐補助・助成（ ） ☐受託（ ） ☐管理

■担当者名（責任者は * 印）

*山室秀俊・吉田喜美夫・田中一樹

I. 事業の目的・目標

SDGsの「誰一人取り残さない」という理念を実現するためには、分野と垣根を越えて協働をすることが必要不可欠である。SDGs理念の普及は、当センターのミッションである「参加」と「協働」にも深く関連してくるテーマで、本事業推進の最終目標は、「100年先も住み続けられる長野」をつくることである。

II. 实施内容・成果

1 県 SDGs 推進企業への働きかけ

長野県SDG s 推進企業に登録されている 144 社（2023 年 5 月現在）が利用できるNAGANO SDG s BUSINESS PORTAL（〔長野県公式〕長野県SDG s 推進企業情報サイト）上で、「SDG s コネクト信州」と講師派遣、カードゲーム等を案内するとともに、若者の居場所を支えるスポンサーと、学生の学び・体験・参加を支えるパートナーを募ったが、いずれも成果が得られなかった。

2 「信州大学みらい産業共創会」への参加と働きかけ

信州大学と企業・公的機関が連携して地域貢献をめざす信州大学みらい産業共創会（2022 年は 285 団体・企業・機関が参加）に、特別会員（会費免除）として参加した。会合に参加する都度、知り得たポイントを「SDGs コネクト信州NEWS」にして名刺交換した同席者へ届けるとともに、プレゼンテーションの時間を得て講師派遣とカードゲーム等を案内してきたが、具体的な講師依頼にはつながらなかった。

なお、会は2023年5月から「一般社団法人 信州産学みらい共創会」に移行。センターは引き続き、特別会員になっている。

3 チラシを用いた働きかけ

センターの案内に加え、SDGsコネクト信州の紹介と講師派遣、ナガクルでの情報発信と長野市民新聞での広告掲載をすべてまとめて1枚のチラシにして（一部は、国産竹を原料にし、手触りにも特徴がある竹紙を使用）、訪問や取材の機会に活用している。

市民・若者・各種団体
 企業・行政・NPO等

参加と協働の社会を

未来

つながりがあります。



100年先にも暮らしつづける私たちの未来に、この未来の社会を、このちのちの社会で、つなげてまいります。

長野県 NPO センターは、「みんなどよ 100 年先を暮らしつづける長野県によつて 100 年先の社会を、自ら、仲間たち、社会の担当者とともに、人と地域の参加の輪を創り出すをミッション・使命と意識しています。」

https://www.npo-nagano.org/



NPO センター会員のご案内

※長野県 NPO センター会員の申請は、こちらから行うことができます。会員登録料は、会員登録料（年費）+ 会費です。

正 会 員	入 会 金 20,000 円	会員登録料（年費）10,000 円以上 月額 10,000 円
準 会 員	6,000 円/年	会員登録料（年費）10,000 円以上 月額 10,000 円
学生会員	3,000 円/年	会員登録料（年費）10,000 円以上 月額 10,000 円

学生会員資格（年費）10,000 円以上 月額 10,000 円



長野県 NPO センター

〒381-0034 長野県長野市大字馬場 102-1
 TEL: 026-249-0401 FAX: 026-249-0010
 メール: info@npo-nagano.org

SDGs

信州

https://sdgsconnect2030.com/

「働いたことはあるけど、SDGs についていまいち分からない。地域の公共事業の担当者や、カーダーで働く皆さんの SDGs などは、学校や企業、グループ等の学びを、はやくとサポートしたい。」

相談無料・内容相談

ご希望に応じて
ほとんど1講座
オンライン可



講師
派遣

フタバで学べることを知ろう。お問い合せください。

選択と行動で変わる私たちの未来

本誌の印刷代金は100%寄付者から
 持続可能な未来をつなげる【読者ある！】です

想いと物語を発信

<https://nagasaki.net/>

ライターが記事をする。ナガサルで発信します

ナガサの地域情報に NPO をつなぐコミュニティマガジンナガサルでは、SDGs の目標達成に向けた皆さんの想いと物語、長崎県 SDGs 推進委員会が資料用紙に用意された表紙のデザイン情報や新聞版とウェブサイトのレイアウトを統一し、発信しています。

ウェブサイトでも鑑のう。お願ひ合わせください

ナガサル編集室

〒810-0034 長崎県長崎市本町1-10-1
 株式会社ナガサキネット 編集室

長野市民新聞へ 広告を掲載できます

長野市民新聞は NPO である NPO のひろばは、(毎月11日曜日に)入込の広告を承っております。
 また、長野の NPO へ広告を掲載する事で NPO になることもできます。

- ◆発行部数 22冊
- ◆発行地域 長野県全4市6町・須田町・上田県
- ◆発行枚数 表紙4+1(表紙裏12x12mm)
- ◆モノクロ 両面各33,000円(税込み)
- ◆カラーは20%増
- ◆印刷色は4色印刷
- 広告の掲載の費用は最新の情報は別途お問い合わせ

ナガサルは、SDGs 30 分野外(12 分野)：教育・健康、住居、NPO、市民をつなぐ、企業をつなぐ、まちをつなぐのメディアとして活動しています。
<https://nagasaki-center2030.com/>

■事業名

地域循環共生圏推進事業（信州環境カレッジ協働講座）

■事業の区分

☐ 自主
 ☒ 補助・助成（ ）
 ☐ 受託（ ）
 ☐ 管理

■担当者名（責任者は * 印）

* 山室秀俊・阿部今日子・戸井田由奈

I. 事業の目的・目標

SDGs のゴール達成に向けて、あらゆる世代の人々と持続可能な地域を実現するためには、具体的な活動や日常に落とし込んだ取り組みの周知と意識啓発が必要となる。特に環境分野に特化した内容ではなく、日々の暮らしの中でできることの見える化、「やってみたい」と思わせる仕掛けを講じる一つとして講座を開催する。

また、地域循環共生圏について知りたい、チャレンジしたいという地縁組織等との協働についても積極的にはたらきかけをして、多方面からの実現を図る。

II. 実施計画（内容）

1. 信州環境カレッジ地域講座「子育て世代のためのSDGs講座」（オンライン）参加者 13人(家族)

■日時・プログラム

- ① テーマ：食育 7月10日(日) 10:00～12:00
「べんとうの日 楽しみながら将来へつなぐ食と子育て」
講師 飯島美香さん(NPO法人食育体験教室コラボ)
- ② テーマ：エンカル消費 7月24日(土) 10:00～12:00
「買い物で社会に投票しよう」
講師 戸井田由奈(NPO法人長野県NPOセンター)
- ③ テーマ：オフグリッド発電 8月7日(日) 10:00～12:00 芋井支所からオンライン中継
「ソーラーパネルやソーラークッカーで遊んでみよう」
講師 羽田一郎さん・村上裕紀子さん(いもいりビングらぼ)
- ④ テーマ：防災・減災 8月28日(日) 10:00～12:00
「ローリングストックで備蓄っキング!! お家にあるもので災害を乗り越えよう!」
講師 長野市災害ボランティア委員会
- ⑤ テーマ：脱プラとごみ削減 9月18日(日) 10:00～12:00
「マイクロプラスチックはどこからどこへ?」
講師 渡辺ヒデ子(NPO法人みどりの市民)
- ⑥ 10月2日(日) 10:00～12:00
最終回「地域の仲間とこれからを語ろう!」※リアル開催(サテライト設定)
テーマ：SDGs コミュニティづくりのワークショップ (ターゲット NO.17)
ファシリテーター 山室秀俊(NPO法人長野県NPOセンター)
メイン会場 ふれあい福祉センター会議室
サテライト会場 安曇野市市民活動センター・富士見町「地球人」拠点

【成果】

講座後、参加者有志でコミュニティを形成し、映画「マイクロプラスチックストーリー」の上映会を企画し、2回実施した。今後も活動を継続する予定。信州環境カレッジやNPO法人みどりの市民との連携もあり、新たな協働事業につながった。

2. 地縁組織等へのはたらきかけ

すでに実施している地域の事例を積極的に発信。相談等につなげていく。

■事業名

教育機関との協働事業

■事業の区分

☒ 自主（教育機関への出前授業） ☒ 補助・助成（県社会福祉協議会・信州環境カレッジ）

■担当者名（責任者は * 印）

* 吉田喜美夫・山室秀俊・阿部今日子・戸井田由奈・田中一樹・栗津知佳子・上野亮太

I. 事業の目的・目標

学習指導要領の前文に「多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにする（抜粋）」が加えられ、小学校・中学校・高等学校で「探究的な学習」が導入されている。大学や専門学校においても、地域での連携強化が求められている。

また、教育機関では、SDGs に関する学びなど持続可能な開発のための教育（ESD 教育）の推進への関心が高まっている。

こうした探究的学習や地域連携、ESD 教育への関心の高まりに応じて、センターで「SDGs 学校出前講座」と「SDGs カードゲーム」等を積極的に請け負って、講義を通して社会課題に対する理解を深めるとともに、先進的なNPOや地域に根差した活動を紹介することにより、若者の社会参画を促してセンターのミッションである「人と地域の参加・協働を創り出す」ことを実現する。

II. 実施内容・成果

1 講師一覧を含むホームページの更新

外部からの講師派遣要請を受けやすくするため、センター理事とスタッフが個々に得意とする分野・課題と派遣費用を一覧にして、センターとSDGs コネクト信州のホームページに掲載した。

2 SDGs 学校出前講座

(1) 中学校

6月03日	中野市中野平中学校	1学年 100名	(NAGANO SDGs PROJECTの補助)
6月15日	茅野市立北部中学校	3学年 93名	(NAGANO SDGs PROJECTの補助)
7月01日	上田市立真田中学校	3学年 89名	(NAGANO SDGs PROJECTの補助)
8月26日	長野市立信更中学校	3学年 6名	(信州環境カレッジの補助)

(2) 高等学校

6月09日	長野東高等学校	1学年 200名	(NAGANO SDGs PROJECTの補助)
9月13日	更級農業高校	3学年 20名	(信州環境カレッジの補助)
9月06日	都市大学塩尻高校	1学年 20名	(信州環境カレッジの補助と学校予算)

(3) その他

4月26日	長野理容美容専門学校	新入生 100名	(学校予算)
11月10日	佐久市浅間小学校PTA		(独自予算)

3 SDGs カードゲームの講師派遣

7月26日	野沢北高等学校	1学年 5クラス	(学校予算)
1月26日	篠ノ井高等学校	2学年 3クラス	(信州環境カレッジの補助)
2月02日	篠ノ井高等学校	2学年 3クラス	(信州環境カレッジの補助)

以上のうち、学校独自の予算ですべて措置できていたのは、長野県理容美容専門学校とスーパー探究校（卓越した探究的な学びを推進する高校）に指定され県の予算が使えた野沢北高校の2校だけ。

4 教育機関との連携

清泉短期大学のゼミ、第一学院、野沢北外部サポーター会議と探究中間発表会、佐久市および佐久市教育委員会ジュニアリーダー研修へ講師を派遣した。

■事業名

中間支援組織、行政との協働事業、他団体との協働事業

■事業の区分

☒自主
 ☒補助・助成（ ）
 ☒受託（ ）
 ☒管理

■担当者名（責任者は * 印）

*山室秀俊・阿部今日子・吉田喜美夫・田中一樹・石坂みどり

I. 事業の目的・目標

市町村、県域、圏域、全国域の中間支援団体等と協働して、交流イベントでの事例紹介・講座やNPOの運営、資金調達に関する講座講師を務めるとともに、県域、圏域、全国域の研修・大会の企画運営に積極的に参画し、市民活動の活性化と多様なステークホルダーとの協働を促進する。

中間支援組織の強みを発揮して、行政、地域金融機関、非営利組織、教育機関、地域組織など多様な主体と協働による取り組みを推し進める中で、新たな社会の仕組みづくりにも積極的に関与する。

新たな社会の創造を実現するために、協働の現場において変革を促し、ビジョン実現のためのプロセスを支援し、必要となる社会資源をつなげ、問題解決の様々な手法や仕組みを提示する機能を発揮する。

II. 実施内容・成果

1 中間支援組織との協働

(1) 長野県内の中間支援組織ネットワーク(オンライン会議/年4回)

県民協働課を含めて14団体・組織が参加。持ち回りで担当組織を定め、テーマに沿った意見交換、近況報告やイベント予告、情報交換などを行った。2022年度は5月24日、8月23日、11月8日、2月17日に実施した。

(2) 長野県長寿社会開発センター

協働により高齢者の社会参加、「生涯現役」で活躍できる社会環境の構築を推進するため、シニア大学専門コース(ビジネスコース)で年間9回の講師を担当した。また、シニア大学佐久支部で講座講師・ファシリテーターなどを務めた。

(3) 全国の中間支援組織との協働により、県内における市民活動を幅広くサポートした。

ア 中部環境パートナーシップオフィス

地域協働コーディネーター長野県担当として、SDGs・ESDの県内普及のため、協働関係を継続し、情報を共有。

11月6日(日)災害に強いまちづくり(場所:芋井小学校 豊野住民自治協議会等の事例発表・ワークショップ)

2月26日(日)学校と地域の協働(場所:飯綱高原 芋井小、グリーンヒルズ小の取組発表・ワークショップ)

イ 日本NPOセンター及び全国の中間支援センター

中間支援センターの研修会、情報交換会(ワクワク会議)に参加。コロナ対策、災害支援、協働環境の構築等を足並み揃えて推進した。

ウ 日本ボランティアコーディネーター協会

全国ボランティアコーディネーター研究集会へ3名が参加。

エ CRファクトリー

コミュニティフォーラム(2023年2月23日)に参加。つよあたらアライアンスに参画して、全国のNPO等と情報を共有。

オ 一般社団法人非営利組織評価センター(JCNE)

市民協働サポートセンター助成金講座にて、山田泰久氏に講師を依頼。

2 行政との協働、協働環境の構築、審議会等への参加

(1) 長野県

ア 県民協働課が主催するNPO法人運営セミナーの参画及び講師派遣 年3回

2022 年度 事業報告書

イ 男女共同参画審議会委員

ウ 県内中間支援組織との講座協働開催に向けた企画運営に参画するとともに、法人運営セミナー（NPO法人設立講座、NPOの運営、事業報告の方法）などに講師を派遣した。

(2) 長野市

ア 行政改革審議会審議委員、生活支援体制整備推進協議会会員、ながのまちづくり活動提案審査会委員、地域福祉推進会議委員、男女共同参画審議員、(一社)こども財団評議委員として会議に参画。

イ 住民自治協議会研修会等の講師

・住民自治協議会職員研修ファシリテーター

・安茂里地区住民自治協議会「安茂里地区包括ネットワーク会議」講師

・戸隠地区住民自治協議会 地域福祉活動計画策定委員会アドバイザー

ウ ながのスマートシティコミッションワーキンググループ 参加 他

エ もんぜんぶら座敷地利活用検討部会 参加

(3) 佐久市

ア 協働に関する職員研修への講師派遣

イ 男女共生市民フォーラム

ウ 隔月での定例会の招集、年度後半でのセミナー（日本政策金融公庫スポンサー）の企画運営

他

3 他団体との協働事業

(1) 審議会への参加、講師派遣、委員等

ア 長野県社会福祉協議会評議員、まちづくりボランティアセンター運営委員

イ 「生活支援サポーター養成講座」（伊那市社会福祉協議会）講師

ウ 高山村議会研修会 講師

エ 県生協連研修会 講師 他

(2) SAVE JAPANプロジェクト

日本NPOセンターと損害保険ジャパン株式会社の協賛で、いきものが住みやすい環境づくりを行うプロジェクト。「貴重な草原環境と生きものの関係への理解が広がり、環境の維持・改善と生物多様性保全のために活動する市民を増やす」ことをテーマに、NPO法人生物多様性研究所あーすわーむ（軽井沢町）と協働して、「親子で探検！牧場の生きものワールド」を主催。2022年8月5～6日と11月6日に神津牧場で開催。8月は19名（スタッフ含む）が参加、11月は27名（同）が参加。アナグマとミミズの「いのちのつながり」を学ぶなど、いずれも参加者の満足度が高かった。

(3) 認定NPO法人こまちぶらす「心地の良い関わりが生まれるカフェの作り方」講座を、長野県開催事務局となって共催。

(4) 地域づくりネットワーク長野県協議会

長野県及び長野地域振興局圏域の地域づくり団体のネットワークに加入し（支部長に就任）、情報交換や講座の企画・実施に関わる。活動の活発化を目指した会員アンケート実施、協働創出に向けた地域づくり講座（市民協働サポートセンターとの共催）、元気づくり支援金活用事例発表会（講師役）等行う。

(5) ながの協働ねっと事務局を担当。

(6) 地域まるごとキャンパス広報事業を受託。

4 子どもおよび多世代居場所づくり

子どもの居場所・こどもカフェを地域に普及拡大するため、上田地域こどもカフェ推進地域プラットフォーム、長野地域こどもカフェプラットフォーム（いずれのネットワークもこどもの居場所・こどもカフェの実施団体、支援団体、行政で組織）に世話人（長野は代表世話人）として参加し、情報共有、課題に対する検討、人材育成研修会の企画・実施を行った。

(1) 上田地域

・世話人会議 プラットフォームの事業執行 年3回

・人材育成研修

・食材等提供

・こどもカフェの広報周知（小中学校への情報カード配付、青年会議所との協働イベント開催）

・コロナ禍のカフェ参加への対応（飲食店との協働によるテイクアウトチケット配付事業）

(2) 長野地域

・食材等提供及びフードドライブキャンペーン開催（6月～7月、10月、11月～12月）

2022 年度 事業報告書

- ・ 全体会（総会） 6 月 22 日 構成団体間の情報共有・意見交換
- ・ 人材研修 「こどもたちの心とからだに寄り添って」（ストレス・不安を感じる子への対応）
2 月 1 日
- ・ こどもカフェの広報周知（小中学校へのリーフレット・ポスターの配布）、取材・ブログ発信
- ・ 年末年始、春の新入学期のサプライズ企画への支援（企業からの寄付事業）
- ・ 物資保管・運搬のための物置、コンテナ整備（企業からの寄付事業）

5. ながの子ども・子育てフェスティバルの協働実施

こどもたちの健やかな成長を願い、安心して生み育てやすい長野市の実現に向けて、関係者が協力して情報発信し、地域全体でこどもや子育てを支援する機運の醸成を図った。

長野市及び市内こども支援団体等で組織する実行委員会に参画し、こども、子育ての多様な課題や取り組みを一般市民に周知した。また、支援団体のネットワークを強化するため、情報交換・ワークショップでの課題検討を行った。

（1）ながの子ども・子育て応援フェスティバルキックオフフォーラム

テーマ「ここで子育てをしたい！！～子育てにしやすいながの長野市を目指して」

9 月 19 日（祝） 場所：長野市

- ・ 基調講演：長野市長／シンポジウム：保護者、民間支援団体、こども総合支援センター、長野市長
- ・ 支援団体 21 団体によるパネル展示、体験コーナー、市支援コーナー
- ・ 子育てに関する相談（小児科、歯科、児童虐待、不登校、乳幼児の食事・育児）

（2）交流ワークショップ

- ・ 第 1 回 8 月 4 日 キックオフフォーラムの企画検討
- ・ 第 2 回 1 月 27 日 フォーラム振り返り、支援団体の活動上の課題

6. こどもや多世代の居場所モデル事業のサポート、コーディネート

こどもたちが安心して過ごし、学習支援や食事支援を通じて、多世代との交流を促進し、将来に明るい展望を持つことができる多機能な居場所運営（事業主体は N P O 法人ながのこどもの城いきいきプロジェクト、主に 2019 年に被災した長沼、豊野地区の居場所）のサポートを行った。

■事業名

市民協働サポートセンター(長野市)受託事業

■事業の区分

☐自主
 ☐補助・助成()
 ☒受託(長野市)
 ☐管理

■担当者名(責任者は * 印)

*阿部今日子・田中一樹・戸井田由奈・百瀬由美子・増田汐里・吉田喜美夫

I. 事業の目的・目標

「出会って つながって コラボしよう!!」を合言葉に、協働が生まれる未来創造拠点として「出会う つながる」「知る 学ぶ」「伝える」「相談する」の4つの機能をさらに充実させるよう

- ①市民の対話促進、社会・地域の課題解決への市民参加の推進
- ②市民活動団体等のマネジメント力向上を中心とした自立支援・協働推進
- ③多様な主体による協働のコーディネートと新たなコミュニティの創出による市民社会の構築と地域課題の解決に取り組んだ。

II. 実施内容・成果

1 団体のネットワークの強化・拡大

市内に事務所等を有する市民公益活動団体・地縁組織・住民自治協議会・企業等を対象とした支援業務

(1) 交流事業(各種団体との協働企画で実施)

NPOカフェまんまる(SDGs まんまる含む) 4回 95人参加、地域まんまる 1回 34人参加

(2) 市民活動への参画促進事業

まんまるサロン(作業を取り入れた交流の場) 15回 77人参加

(3) 団体に関するデータベース作成

団体データ数(個人事業主・企業等も含む) 280件

2 情報の受発信業務

(1) 機関誌「まんまる」発行

社会の動きを捉えた特集を企画 1,700部×年4回発行し長野市内各所に配架

(2) 団体や全国からのイベント・講座・助成金等の情報収集および発信

団体からの情報受取件数 801件、助成金情報受取件数 130件

ホームページアクセス数 67,292件(前年比129%)、Facebook 108,308件(前年比166%)、Instagram 17,167件(前年比704%)。動画を用いた情報発信に力を入れたため、ホームページやSNSのアクセス数が増えた。

3 市民活動団体等の運営等に関する相談とコーディネート

相談対応件数 343件(前年比137%、「ながのまちづくり活動支援事業補助金」申請団体の事前相談・ながの地域まるごとキャンパス事務局サポート含む)、問い合わせ件数 5,581件(前年比98.8%)、ながの地域まるごとキャンパス参加者数 150人

4 団体・個人の育成、各種講座の実施

初歩講座 3回、広報講座「動画編集講座」・助成金講座・協働に関する講座(地域づくりネットワーク長野県協議会長野支部との協働開催)・会計相談会・オプション企画「小規模地機能自治勉強会」各1回。参加者数合計 122人 他県のNPO運営セミナーのサテライト開催 3回

※年間のセンター利用者総数 7,436人

Ⅲ. 課題および展望

今年度より「地域まるごとキャンパス」は、ながの協働ねっこの事業から離れ、センターの相談支援の範囲内で事務局を受けることになった。地域まるごとキャンパスは、令和 5 年度から市の事業として展開することが決まり、「若者の拠点」との抱き合わせでの委託となる。担当課と対話を重ねながら予算確保までこぎつけたことは、大きな成果と言える。法人独自の若者事業との接点も見据えて取り組んでいく必要を感じている。

センター全体の利用者人数は、コロナ禍で大きく減少したが、少しずつ回復してきている。また、相談件数は昨年比 137%と増えている。交流会や講座のリアル開催への参加が多くなり、市民の熱量が高まってきている様子がうかがえ、市民活動の再起動がはじまっている。今後、どのようなサポートが必要か、利用団体等とのコミュニケーションを密にしてニーズをキャッチしたい。あわせて各事業を通して、市役所各部署との関係づくりにも力を入れ、センターの存在意義を高めていく。

■事業名

佐久市市民活動サポートセンター受託事業

■事業の区分

☐ 自主 ☐ 補助・助成 () ☒ 受託 (佐久市広報広聴課) ☐ 管理

■担当者名 (責任者は * 印)

* 栗津知佳子・武者忠男・上野亮太・佐々木愛歌・三島勇・広澤三和子・大井邦子・美和健一・小島美里・石丸富士江・山室秀俊

Ⅰ. 事業の目的・目標

【ビジョン】出会って、学んで、コラボして、参加の力で佐久の未来を創ろう！

【ミッション】「支える」「つなぐ」「広める」3つの役割を通して、市民活動団体やNPO、地域のために活動する市民のみなさんを応援します。また、市民活動団体同士や、行政・学校・企業など地域の多様な主体とのつながりをつくり、それぞれの力を合わせてより魅力的な地域を創るための協働の芽を育てていきます。

Ⅱ. 実施内容・成果

1 協働の意識醸成と担い手育成

(1) 市民や団体、行政など、様々な主体の協働への理解を促進すること【重点事業】

協働を実感できるイベントや対話の場の提供、協働につながる交流・対話を促進する「カフェさくさぽ」の開催、市民活動交流会の開催、市の出前講座を活用した勉強会

(2) 人材・団体の育成

ファシリテーター育成講座の開催、NPO・市民活動に関する講座、情報発信や広報に関する講座、組織運営に関する講座

2 市民活動サポートセンターの充実

(1) 市民活動や協働についての情報収集・発信「広める」

市民活動の情報収集、提供及び発信、市民活動サポートセンター機能と役割の発信、協働事例についての情報発信

(2) 地域の課題解決や市民活動の支援「支える」

NPO法人の設立・運営、市民活動、地域課題に関する相談や問い合わせ対応

(3) 市民や団体、行政など、様々な機関同士のコーディネート「つなぐ」【重点事業】

ア 様々な団体同士をつなぐネットワークを構築し、協働を生み出す土壌づくり

イ 様々な会議体等への参加を通じた連携、協力体制の構築

ウ 課題解決に向けたコーディネート業務

(4) 佐久市まちづくり活動支援金に係る支援事業

(5) フリースペース等の利用受付及び管理

(6) スタッフの研修

3 参加しやすい仕組みづくり、区長役員おしゃべり会、おしゃべり会の開催

Ⅲ. 課題および次年度への展開

行政との連携：市全域で協働のまちづくりを推進していくためには、市担当課と受託団体だけでなく、担当課以外の部署、支所等も含めた佐久市全庁での協力体制と、佐久地域の多様な関係機関との連携が不可欠である。担当課以外の関係部署とも積極的な情報共有と連携を図っていく。

市内全域へのアプローチ：取材等を通じて積極的に他地域の市民活動や地域課題に関する情報収集に努めるとともに、野沢地区以外の地区での交流会等の実施等も検討し、市全域で市民活動や地域課題解決に取り組む関係者との連携構築を目指す。

■事業名

長野県NPOセンター災害支援事業① 長野県災害時支援ネットワークほか

■事業の区分

☒自主 ☐補助・助成（ ） ☒寄付（真如苑） ☐管理

■担当者名（責任者は * 印）

* 山室秀俊

I. 事業の目的・目標

長野県域における災害発生に備え、平時より多様な市民セクターや企業・団体等が行政や関係機関と連携し、互いの活動や災害に対しての取り組み、課題を共有しながら、災害時には広域かつ効果的に連携し、被災者支援を円滑に行うことを目指す。

II. 実施内容・成果

1 長野県災害時支援ネットワーク事業

事務局団体、代表幹事としてネットワークの事業執行を行う。

(1) 平時の活動

ア 幹事会 年間 10 回

イ 第 5 回災害時の連携を考える長野フォーラムの開催

「被災者中心の災害支援と三者連携の重要性を考える」

・開催日時：令和 5 年 3 月 12 日（日）13：30～16：30

・開催形式：オンライン開催（アーカイブも配信）

・参加者：138 名（申込ベース）

ウ ネットワークづくりの支援事業

（ア）市町村域ネットワーク構築支援

長野市災害ボランティア委員会定例会への参加

・相談役（長野県NPOセンター）として参加、ネットワーク構築に向けた助言（月 1 回程度）

・主催イベントの開催支援及び運営サポート

（イ）カテゴリー別ネットワーク構築支援

①避難所の環境改善：長野県避難所 TKB 環境向上プロジェクトへの参画

・県危機管理部危機管理防災課の進めるプロジェクト（10 圏域での意見交換会）に参画

・意見交換会では令和元年東日本台風災害での対応状況などを説明

②食と栄養：「災害時の食支援について考える学習・体験交流会」

・長野県危機管理防災課との共同開催

・日時：2023 年 3 月 16 日（木）長野市生涯学習センターほか

③子ども支援：ながのこどもの城いきいきプロジェクトとの協働

・長野市における子ども支援団体、関係機関のネットワーク化を行い、官民が一体となった被災地での多様な子ども支援の仕組み構築や改善に取り組む。

・担当幹事（長野県NPOセンター）のネットワーク準備会に所属、定例会への参加、ネットワーク構築に向けた助言（月 1 回程度）。

・2023 年 2 月 12 日（日）長野市緊急時における子ども支援ネットワーク設立 監事就任

・主催イベントの開催支援及び運営サポート

エ 他団体との協働・交流

（ア）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）

・被災者支援コーディネーター育成研修人材育成部会への参画

2022 年度 事業報告書

- ・被災者支援コーディネーター育成研修実施

2023 年 3 月 24 日（金）～25 日（土） 長野市生涯学習センター

（イ）佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）との交流

- ・2022 年 9 月 24 日（水）SPF 関係者が来訪
- ・災害対応について情報交換
- ・今後の交流を確認

（ウ）長野県危機管理防災課

- ・2022 年 9 月 1 日（木）、令和 4 年度長野県地震総合防災訓練に参加
- ・県内で地震による大規模な被害が発生したとの想定により、行政と災害支援団体、ボランティア等との連携による災害支援に関わる訓練を行った。

（エ）信州大学地域防災減災センター

- ・2023 年 2 月 12 日（日）「知って、学んで、動かそう」防災減災 in 松本 イベントへの参加

オ 災害支援等にかかる情報発信等

①ホームページ等での発信

平時、災害時の支援関係の情報（催し案内、会議のお知らせ、活動報告、支援者への情報、被災者への情報、一般の方へのお願い）を発信

②県外・県内での講師、事例発表等

③被災地視察・ヒアリングの受け入れ

④活動報告の寄稿

（2）災害時被災者支援の活動

令和元年東日本台風災害支援

ONE NAGANO 基金の運用

- ・今後の大規模災害への備えとしての寄付募集 2022 年度合計 459,219 円
- ・基金助成金による支援

3. 課題および次年度への展開

・令和元年東日本台風災害における被災者支援の経験を活かし、また、長野県災害時支援ネットワークの幹事団体として、市町村域ネットワークや食事支援、重機支援、こども支援といったカテゴリー別のネットワークの構築に積極的に取り組むことができ、着実に成果をあげている。次年度以降も、平時の最重要課題として取り組んでいく。

・大規模な災害が発生した場合、長野県NPOセンターの業務も災害支援に即応できるよう、BCPの検討作成が必要である。

■事業名

長野県NPOセンター災害支援事業② 佐久市地域防災マップ作成コーディネート事業

■事業の区分

☐自主 ☐補助・助成（ ） ☒受託（佐久市危機管理課） ☐管理

■担当者名（責任者は * 印）

*武者忠男、広澤三和子、粟津知佳子、山室秀俊

I. 事業の目的・目標

地域における避難行動・防災活動体制が再び見直されていることを契機とし、地域で把握している過去の災害情報や地域の特性を整理するとともに、地域・市の防災体制と有機的に結び付け、未来に起こりうる災害に備え、地域独自の防災活動体制を整備していく必要がある。そのために地域独自の防災情報を把握・整理し“地域防災マップ”として市と地域住民が共同で取りまとめ、地域の防災上の災害リスクを可視化し、平時から防災活動の目的を明確にし、災害時の避難行動の指針とすることで「地域防災力の向上」を図る。

II. 实施内容・成果

1 現地調査

令和4年7～9月の期間中、佐久市内6地区（平賀・内山・三井・田口・浅科・協和）の35区を対象に97名が参加し、区関係者や消防団などと必要に応じて連携し、過去の災害情報や地域の特性などを把握するための現地調査を行った。

2 学習会の開催

8～12 月中に佐久市内 7 地区（平賀・内山・三井・田口・浅科・協和・志賀）38 区の公民館等で学習会を開催し 573 名が参加した。

- (1) 第1回学習会…区役員・関係者や消防団員から令和元年東日本台風被災状況を聞き取り、住宅地図に記入。同時に当時の災害写真などを提供してもらい、撮影した写真と地図の位置を照合できるようにした。
- (2) 第2回学習会…令和元年東日本台風の被災状況の振り返りと気象情報の取得や防災に関する基礎講座を行うとともに、地域防災マップの解説を行った。また、地域防災マップの素案をもとに、参加者に当時の被災箇所を加筆修正してもらった。
- (3) 第3回学習会…ハザードマップや地域防災マップを活用し、指定緊急避難場所、指定避難場所、安全な避難経路等の確認を行うとともに、災害時の避難行動計画「マイタイムライン」を検討する実践演習を実施した。

3 地域防災マップの完成に向けた清書および配布

令和4年12月～翌年2月の間に、住民や消防団から追加で寄せられた被災情報や写真等を精査し、必要に応じて加筆し、マップの清書作業を行った。事務局コーディネーターより各区へ紙媒体の完成版マップを配布。なお配布にあたっては、今後追加情報があれば住民主体で随時加筆修正し、防災訓練等で活用していただくよう案内した。

Ⅲ. 課題および次年度への展開

対象地区およびマップ作成対象範囲が 38 区と幅広い範囲であったことから、多くの地域で学習会を複数区で同時開催せざるを得なかった。住民の防災意識向上という事業の目的を鑑みると、なるべく単独もしくは隣接する 2-3 区で学習会を実施するのが望ましいと思われる。対象範囲が広がれば広いほど、住民の参加度が下がり、事業の目的達成に繋げることが困難であると感じた。委託者との間で事業目的および内容について相互認識の乖離が大きく、2023 年度の受託は見合せる方向となった。

■事業名

NPO広報発信事業(長野市民新聞／ナガクルサイト運営)

■事業の区分

☒自主 ☒助成(長野県共同募金会配分金)

■担当者名(責任者は * 印)

*阿部今日子・吉田喜美夫・百瀬由美子・ソーシャルライター

I. 事業の目的・目標

長野県内における社会課題の解決に向けて、長野市民新聞「市民とNPOのひろば」やイベント案内等と「ナガノの課題とNPOをつなぐ」ポータルサイト・ナガクルでの情報発信力を高め、市民の社会活動への参加と支援・寄付・広告掲載といった具体的な動きを促す。

情報は、NPOや長野県SDGs推進登録企業等の想いと取組、withコロナの市民社会における社会福祉活動等に焦点をあてて収集する。

II. 実施内容・成果

1 長野市民新聞「市民とNPOのひろば」編集事業

(1) 社会課題やSDGs等に関わる記事の掲載

1月を除く毎月、3本の記事(①市民協働サポートセンタースタッフによる取材記事、②ナガクルサイトとの連動企画、③NPO等の動きを見ながら取材記事や告知記事)を掲載した。

1月新年号は、若者の生きづらさに焦点をあてて見開きで掲載した。

(2) 広告枠の募集(広告枠の提供によるNPO等の活動支援を含む)

営業に力を入れた成果で広告料収入は昨年度を上回ることができた。また、ソーシャルデザインセンターなどからのドネーション広告も実現し、資金的に苦しいNPOへの広報面での支援ができた。

今年度は、毎月の紙面印刷代をナガクルの共同募金配分金に計上したことから安定的な運営ができた。

(3) イベント等の周知によりボランティア活動に参加する市民とSDGsに取り組む団体や企業の増加へ

コロナ禍でイベントの中止や延期等があった情報収集に苦戦したものの、コロナ禍ならではの助成金情報なども積極的に広報した。

2 ナガクル事業

(1) ソーシャルライターによる取材記事や課題記事など計30本を掲載した。あわせて記事にできるだけ動画を組み入れて臨場感を持たせるよう努めるとともに、更新情報と話題などを毎月、メールマガジンで配信した。

(2) 閲覧数は2018年・2019年に月平均1,000件だったが、2020年は2,105件/月平均、2021年は2,533件/月平均、そして2022年は2,810件/月平均と着実に伸び、累計アクセスが12万件を超えた。

(3) ライターミーティングを毎月第3土曜日の15時からに定例化し、情報交換で記事と取材の調整、技術と質の向上に努めている。また、ライター養成WEB講座は2022年度に2名が受講した。

III. 課題および展望

市民新聞は、記事の収集と広告枠の営業等の負担に比して事業成果が出づらいため、中長期計画に基づいてできるだけ早く中止したい旨を市民新聞社へ伝えている。

ナガクルは、着実な閲覧数の伸びを成果として見るができるが、事業収入につながっていないため、中長期計画に基づいてソーシャルデザインセンターへの移管と収入の確保方法等を含めて、あり方を検討する。

II. 实施内容・成果

■事業名

若者の社会・地域活動への参画促進事業

■事業の区分

☒自主 ☒補助・助成（長野県共同募金会・佐久市） ☒寄付（クラウドファンディング）

■担当者名（責任者は * 印）

*阿部今日子・山室秀俊・宮下明日美・大井邦子・佐々木愛歌

I. 事業の目的・目標

主に高校生・大学生を対象として、SDGsの推進も含め地域の課題解決に向けてアクションできる人材を育成する。地域に関わることで、地域への愛着醸成と将来的に長野に関わる関係人口・交流人口の増加にもつなげる。

さらに、昨年度からはじめた日中の居場所がない生徒向けの居場所事業では、地域や同年代の学生との交流を通して、社会接続の機会創出と自己肯定感の向上を図り、将来を担う人材を育成する。

II. 実施内容・成果

1 長野発高生によるSDGs実現のためのアクションプラン「ユースリーチ～youth reach～」

今年度から、登録メンバーによる自主運営を事務局が伴走する形にスライドし、学生たちの主体性を大切に実施した。昨年度からの継続プロジェクトについては、進捗確認と必要に応じてアドバイス・コーディネートを行った。

(1) 芋井地区との交流プロジェクト

芋井地区で立ち上がった「いもいりビングらぼ」と、「天空の里いもい農場」との協働で具体的な地域の課題解決の場へ赴き、交流・地域活動への参画を通して学ぶ機会を得た。

ア 全員キャンプ 8月9日に17人参加

イ いもいりビングらぼ 10回（会議、フィールドワークなど）

ウ 天空の里いもい農場活動参加 8回

(2) 継続プロジェクト

ア 「ACT」交流イベント2回、アースデーイベントへの参加

イ 「Shine project」交流イベント4回、長命寺居場所プロジェクト・もりっこプロジェクトとのコラボ事業、芸術の祭典60人参加

ウ 「篠ノ井未来プロジェクト」篠ノ井ライオンズクラブ子ども食堂運営への参加、駅前パルセイロ応援花壇事業への参加

2 高校生の孤立防止と学習の機会保障「学びの拠点fourth place」

(1) 通信制・不登校の高校生と地域がつながる日中サロン開催

2022年度の利用者数は延べ576人、登録者数は4人増、相談件数は30件（総数）と、徐々に利用者数が増えている。また、登録はしないが不定期に訪れる学生も増えている。

今年度は通ってきている学生たちを主体とし、3か月に1回の企画会議を開き、学生自身がやりたいことを実施。また、月に1回塾講師による勉強会も実施した。

10～12月に実施したクラウドファンディングでは、目標金額278万円に対して268人の方から311万円の寄付をいただいた。関心の高さも感じる事ができ、今後につなげたい。

(2) 食を通した“地域らんらん食堂”

企画はしたもの、新型コロナの流行度合いによってなかなか思うようにはできなかった。その中でも実施したバーベキュー、お弁当作りやお好み焼きづくりなどは、学生たちにもとても好評だった。なかには普段料理をしない学生もいて、野菜の切り方や調理の仕方などを学ぶことが楽しい、必要なこと、と実感している様子も見られた。食事を共にする機会は今後も積極的ににつくっていききたい。

(3) 関係者との情報交換会を開催

2022 年度 事業報告書

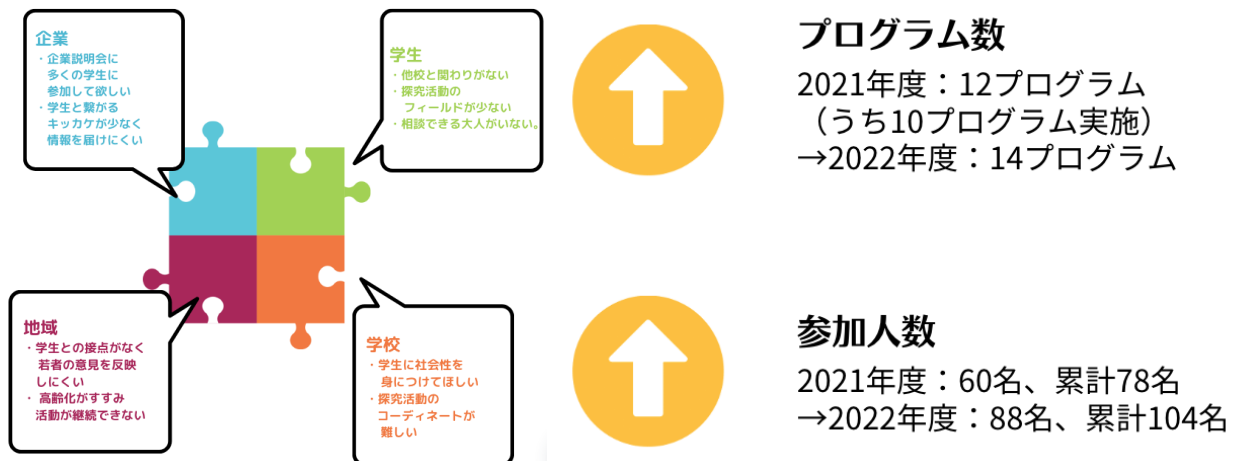
当初、企画していた形での情報交換会は行えなかったが、スクールソーシャルワーカーからの問い合わせが増えた。また、福祉関係事業所等からの訪問など外部からの問い合わせが増えている。

2月23日には、長野市が主催した学校に行きづらい小中学生とその親を対象とし、民間でのこどもたちの居場所を紹介する「ながの育ちと学びの場フォーラム」に参加。

3 佐久地域の若者の地域参加を促進する「佐久平地域まるごとキャンパス」

長野県元気づくり支援金（佐久市申請）を活用して2期目となり、アンバサダーチームの編成や企業プログラムなど、初年度よりプログラム数、参加者数ともに少しずつ拡大して開催。

まるキャンで四方よし！



Ⅲ. 課題および展望

ユースリーチ事業は、2022年度からメンバー学生による「自主運営」に切り替えた。これまでのようにセンター職員が主導していくのではなく、見守りながらの伴走支援となった。前半、キャンプまでは代表の学生が頻繁に交流の場を作って企画運営も頑張っていたが、キャンプ終了後は思うように活動できなくなり、活動は縮小。ただし、いもいりビングらばに継続的に参加した学生は、メンバーの大人に受け入れてもらい、頼りにされていた。また、天空の里いもい農場では昨年度から定着した学生が継続して参画した。

その他、動きの良い継続プロジェクトは個々に活動を進めたが、特に高校生は忙しく、活動をする時間的な余裕がなかったように見受けられる。今後は、長野市の「若者チャレンジ応援事業」との融合も含め、違うアプローチをしながら、残っているプロジェクトについては、市民協働サポートセンターと連携しながら伴走していく。

学びの拠点については、「学びの拠点を通して、どのような若者を育成していきたいのか」という長期的・将来的な視点と構想をつくり、それをもとに方向性を決めていく段階になっている。本年度は卒業して長野を離れていく学生もいたが、進路相談や職業相談なども受けるようになっていく。「長野に戻った時にここにも帰ってきたい」という声も聞かれ、学生たちにとっての安心・安全な居場所になっていることを実感している。居場所としての機能は徐々に定着してきているので、次は外部との交流に力をそそぎたい。

依然として財政的に安定した状態ではないため、寄付金をはじめ、定期的な収入を得る方法も考えていく必要がある。

佐久平地域まるごとキャンパスについては、高等教育機関が少ない地域でもあるため、進学や就職を機に地域を離れる若者が多い。将来のU I Jターンに繋げるために、長期的な視点で地域人材の育成をしていく必要がある。報告会では、将来、佐久地域で暮らすロールモデルとなる方々に年代別にリレートークをしていただき、将来のイメージを掴んでもらう工夫を行なった。次年度については、元気づくり支援金3年目ということもあり、事業資金のためのファンドレイジング施策をプログラム実施と併せて行う予定である。

■事業名

NPO活動支援事業（NPO法人等の実務、組織基盤強化に関する講座の企画）

■事業の区分

☒ 自主
 ☐ 補助・助成（ ）
 ☐ 受託（ ）
 ☒ 管理

■担当者名（責任者は * 印）

* 山室秀俊・阿部今日子・吉田喜美夫・栗津知佳子・轟富美子

I. 事業の目的・目標

長野県内で活動しようとする個人や既に活動している任意団体等が法人化を検討する相談に応じ、市民活動の裾野を広げる。また個別の事業、財務、組織にかかる包括的な運営相談や他団体との協働構築などのコンサルタント・サポートを行うことにより、非営利組織の基盤強化につなげる。

基盤強化の一環としてインキュベートオフィスの運営では特に法人の固定費削減と即時のニーズに対応する。また企業等からの寄贈による物資仲介を行う。

個々のNPOの信頼を得るには、事業の確実な遂行と並んで、人材育成・確保、広報の充実、資金調達・財務管理の適正実施といった組織基盤をバランスよく成長させていくことが重要であるため、NPO法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画・開催を行う。

また、寄付募集、助成金等の獲得、協働のパートナー探しには、第3者による評価が必要である。全国的展開をしている評価組織と連携した事業評価、組織評価に関する講座を通じて、県内NPO等の組織力の強化に貢献する。全国域、国際域でのNPO等を取り巻く最新の情勢を全国域の組織と連携して把握しながら、社会情勢の変化に対応した市民活動の新たな価値創造を促す。

コロナ禍で、地域の様々な課題解決を担うNPO（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体、地縁組織、非営利組織等）も事業停止に追い込まれたが、今年度は再起動の兆しも見えてきた。一方で社会的な困難を抱える方への活動をしているNPOの事業継続をサポートするためにも必要となる情報の提供に力を入れる。

II. 実施プログラム・成果

1 コンサルティング・バックオフィス等の支援の実施

(1) 法人運営支援 1 件（特定非営利活動法人H）

心に余裕がなくなった大人、子どもならびに高齢者、心身障害者に対して、セラピー、ヒーリングなどの癒しを提供する事業の普及を行う法人の事業報告書等作成のサポートを行った。

(2) 法人設立・運営相談 8 件

任意団体等で実施している活動でのNPO法人化や法人の運営についての相談にオンライン等で応じた。昨年度より相談を受けていた訪問・居宅介護事業所（ヘルパーステーション）事業のNPO法人申請のコンサル（設立趣意書、定款の作成完了、事業計画・予算の段階で足踏み状態）、NPO法人解散手続きを受注した（2023年5月に解散申請予定）。

2 インキュベート・オフィス運営

<入居団体>

- ① 特定非営利活動法人ライフデザインセンター
- ② 特定非営利活動法人アリスチャイルドメイト
- ③ 特定非営利活動法人NPO夢バンク
- ④ 特定非営利活動法人ハーモニーライフ
- ⑤ 有限責任事業組合ソーシャルデザインセンター

スケールメリットが活かされて、水道光熱費等、事務所維持にかかる費用の軽減につながっている。

3 企業からの寄贈による物資仲介

- ・ 明治ホールディングスのお菓子寄贈プログラム

日本NPOセンターより、障がいのある子どもを対象とした活動をしている団体や被災地支援活動を行っている団体の推薦要請があり、寄贈先を選定のうえ7団体を推薦した。

12月8日（木）、各団体にお菓子等が寄贈され、各団体からの明治ホールディングス株主あての御礼メッセージをまとめて送付した。

- | | |
|--------------------|----------------------|
| ①豊野地区住民自治協議会 | ⑤ながのこどもの城いきいきプロジェクト |
| ②松代復興応援実行委員会 | ⑥特定非営利活動法人シェイクハンズひかり |
| ③一般社団法人 医ケアの輪 | ⑦地球人（発達障害児支援団体） |
| ④長野アスペ親の会（通称：パルパル） | |

【寄贈内容】

1セット4～5万円相当のお菓子：（お菓子）段ボール4箱／（飲料）飲料各1ケース＝1箱

4 NPO法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画

- ・ NPO法人WEB報告システムや組織基盤強化への対応として県担当課や日本NPOセンター等の研修会や勉強会等に参加した。
- ・ NPO法人認証・事業報告や各種変更などの事務手続きの「ウェブ報告システム」の運用が2023年4月1日より開始される。詳細を確認のうえ、今後センターとしての支援を検討していく。

5 ソーシャル・ビジネスの創業支援等

ソーシャル・ビジネスサポートながの（日本政策金融公庫、中小企業診断士協会、商工会議所、長野県行政等を構成員）との協働により、ソーシャル・ビジネス、コミュニティ・ビジネスの創業や既存事業者に対する運営支援をワンストップでサポートした。

- ・ 隔月定例会の開催により、支援制度・施策の情報共有を行った。
- ・ ソーシャルビジネスへの理解、創業の促進を目的としたセミナーの企画運営

実施日：令和5年2月15日（水曜日）参加者：45名

場所：オンライン（Zoom）

内容：先輩起業家による体験などを共有し、社会課題の解決や地域活性化を促すソーシャルビジネスの創業を促進する

テーマ：地域課題の解決と持続可能な社会に向けて

体験発表者：特定非営利活動法人いなだに竹L i n k s 代表理事 曾根原 宗夫氏

鈴綺薬局栄村 開設者 鈴木 貴詞氏

6 新型コロナウイルス感染症への対応

財政的支援策等の情報提供。ホームページFacebook等で広報・周知につとめた

Ⅲ. 課題および展望

電話やメール等での問い合わせはあるものの、年々法人設立や運営に関する相談は減少している。「WEB報告システム」（オンラインによる設立申請や届出）がスタートした後、どのような支援が必要になるのか見ていく必要がある。また、小規模多機能自治などを含む地縁組織等への働きかけが必要と思われる。

コロナ感染症が5類になり新たな日常が始まった。コロナ禍での医療保健福祉、子ども、社会的弱者を対象とした活動の停滞と物価高騰の影響により、さらなる困難を抱える人が増えている。

引き続き財政的支援策等の情報提供活動をホームページ特設ページやSNSで情報共有し、「市民活動の再起動」をサポートしていく。

■事業名

地縁組織との協働事業

■事業の区分

☐ 自主 () ☒ 受託 (コーディネーター派遣等) ☐ 管理

■担当者名 (責任者は * 印)

* 山室秀俊・阿部今日子

I. 事業の目的・目標

各地において、自治会活動の中心は、これまで高齢者や主婦等が担ってきたが、少子高齢化や地域人口の減少、生活スタイルの多様化など地域をとりまく環境は大きく変化し、地域活動のあり方も変化が求められている。

そんな変化に柔軟に対応できる持続可能な地域づくりを地縁団体とのパートナーシップで進めていくために、新たな発想や手段による取り組みをともに考え実施していく。さらに、行政頼みの地域運営ではなく、自分たちの地域を自分たちで運営する仕組みへの転換を目指す。

II. 実施プログラム・成果

1 長野市芋井地区・いもいりビングらば

芋井地区住民自治協議会との協働により、住民及び地区で事業活動を行う団体や大学生など幅広い参加者を募り、これまでの自治会活動とは別に、多様な視点で持続可能な地域を探る場として「いもいりビングらば」を企画・実施した。

(1) 参加対象者

若手住民、地区で事業を行う企業・団体・個人、地域活動を行うNPO・団体・個人、教育機関や学生

(2) 活動内容

「情報共有」(お互いを知る・地域を知る)「学び」(他地域の取り組みを知る・テーマ別の講座)「実験」(小さなアクション、協働の取り組み)のサイクルを繰り返して様々なテーマの活動を展開した。

ア いもいりビングらば定例会

地区の現状や取り組みの情報を共有するトピック、持続可能な地域づくりに関する以下のテーマの講座・ワークショップで構成する定例会を開催した。

- ・ 第5回 (通算) 5月21日
トピック「芋井地区のこども事情」、ワークショップ「親しみやすい住民自治にするには part 1」
- ・ 第6回 7月23日 ワークショップ「親しみやすい住民自治にするには part 2」
- ・ 第7回 9月3日 ワークショップ「自治会や地域情報の広報・情報発信をよりよくするために」
- ・ 第8回 10月29日 テーマ別ワーク「広報・情報発信／関係人口創出／移動居酒屋」
- ・ 第9回 12月10日 1年間の振り返りと今後の展望
- ・ 第10回 2月26日 ワークショップ「地域に学校があることの意味／学校の活動に地域として住民としてできることは」

イ 「実験」の企画・実施

定例会で検討されたテーマに沿って、自主的に活動する仲間により、「実験」(小さなアクション、協働の取り組み)と企画・実施した。

- ・ 草刈りバスターズ養成講座 6月12日 (地域課題の草刈り作業を通じての関係人口の創出)
- ・ オフグリッド実演 (信州環境カレッジ共催) 8月25日 (家庭でもできる小さなソーラー発電実演)
- ・ 芋井移動居酒屋 3月4日 (キッチンカー活用による集落の賑わい、中山間地の社交場づくり)

III. 課題と次年度への展望

テーマを設定したワークショップにおいて、さまざまなアイデアが出され、それをもとに小さな実験も実施された。草刈りバスターズは令和5年度以降の住民自治協議会の事業化が実現し、移動居酒屋は継続開催が決まり、成果がでた。一方で、メンバーの自主的なアクションにはなかなか結びついていない。もっと自分ごととして関わる仲間を増やし信頼関係をつくり、大きなウェーブとなって波及し、地域内外の人たちにとって魅力ある持続可能な地区になることを目指す必要がある。

■事業名

組織運営

■事業の区分

☒管理

■担当者名（責任者は * 印）

*山室秀俊・阿部今日子・栗津知佳子・池内利彦・吉田喜美夫・轟 富美子

1. 会員の構成

	正会員	準会員 (団体)	準会員 (個人)	準会員 (賛助)	合計
昨年度末	24	13	19	1	57
入会			10		10
退会	1		4	1	6
会員数	23	13	25	0	61

(2023.4.30 現在)

2. 通常総会

日時：6月18日（土）14：00～15：15

会場：もんぜんぷら座 304 会議室

議題：①2021 年度事業報告・決算報告の承認

②2022 年度事業計画・予算の報告

③役員報酬の総額について

3. 理事会

①第1回理事会

日時：4月13日（水）18：00～20：15

会場：もんぜんぷら座 304 会議室、ZOOM

議題：2022 年度事業予算と資金繰りについて

②第2回理事会

日時：5月30日（月）18：00～20：00

会場：長野県NPOセンター事務局、ZOOM

議題：通常総会の開催、2021 年度事業報告（案）・
収支報告（案）、2022 年度事業計画（案）・
活動予算（案）について

③第3回理事会

日時：8月24日（水）18：00～20：00

会場：長野県NPOセンター事務局、ZOOM

議題：各事業の進捗状況、「学びの拠点」の資金
調達、NAGANOスマートコミッション（NASC）との関り、SDGs 講座講
師派遣、中長期計画策定について

④第4回理事会

日時：10月28日（金）18：00～19：30

会場：長野県NPOセンター事務局、ZOOM

議題：各事業の進捗状況・予算執行状況、「学び
の拠点」の資金調達状況、中長期計画策定
状況について

⑤第5回理事会

日時：12月20日（火）18：00～20：15

会場：長野県NPOセンター事務局、ZOOM

議題：各事業の進捗状況、「学びの拠点」の資金
調達状況、中長期計画策定状況について

⑥第6回理事会

日時：2月16日（木）18：00～20：15

会場：長野県NPOセンター事務局、ZOOM

議題：各事業の進捗状況、中長期計画策定状況、
来年度の新規事業・継続事業について

⑦臨時理事会

日時：3月27日（木）18：00～18：45

会場：長野県NPOセンター事務局、ZOOM

議題：来年度新規事業（休眠預金活用事業：信州
型被災者支援連携体制創出事業）の申請に
ついて

⑧第7回理事会

日時：3月31日（金）18：00～20：45

会場：長野県NPOセンター事務局、ZOOM

議題：決算状況、中長期計画の承認、来年度事業
の承認、会員制度の見直し、役員改選につ
いて

4. 組織運営の第三者評価の更新

公益財団法人日本非営利組織評価センター（JCNE）のベーシックガバナンスチェック（初回評価決定日：
2020年3月18日）の更新（3年毎）について「基準を満たしている」との評価を受けた。